

2021年10月8日

各位

会社名 株式会社五健堂  
 (コード番号 9146 TOKYO PRO Market)  
 代表者名 代表取締役 蓮尾 拓也  
 問合せ先 専務取締役 小林 一彦  
 T E L 075-612-6688  
 U R L <https://www.gokendo.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2021年10月8日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年12月期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

記

【連結】

(単位：千円、%)

項目	決算期	2021年12月期 (予想)			2020年12月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売上高		6,936,104	100.0	—	5,577,929	100.0
営業利益		509,153	7.3	—	319,679	5.7
経常利益		515,693	7.4	—	435,881	7.8
親会社株主に帰属する 当期純利益		287,873	4.2	—	254,409	4.5
1株当たり 当期純利益		258.25円			240.01円	
1株当たり配当金		—			—	

(注) 1. 2020年9月30日開催の臨時株主総会決議により、決算月を3月31日から12月31日に変更しました。従って2020年12月期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月決算となっているため、対前期増減率については記載しておりません。

2. 2020年9月30日付で1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 2021年12月期の1株当たり当期純利益は、新株発行数(235,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

## 【2021年12月期業績予想の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

今後の見通しにつきましては、ワクチン接種は進んでおりますが、度重なる緊急事態宣言やまん延防止措置により、依然、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社の属する物流業界は、コロナ禍において、生活に欠かせない業種としての認識が高まった一方、労働力不足及びドライバーの高齢化は、依然業界としての課題であります。

当社グループの事業セグメントは、総合物流マネジメント事業、ロジスティクス事業及びフード&サービス事業で構成されております。

総合物流マネジメント事業におきましては、顧客により縮小していく市場、拡大していく市場を見極めて営業活動を積極的に行い、得意とする3PL事業\*の拡大を行うことにより、事業計画の確実な遂行を目指してまいります。

ロジスティクス事業におきましては、引き続き、飲食店関連の配送業務は減便や物流の減少等の影響が予想されます。メール便部門につきましては、メール便の配送業務は、イベント等がコロナ禍により減少し、それに伴うダイレクトメール等が減少しておりますが、今期より請負った、新型コロナウイルス感染症のワクチン配送、PCR検査キット配送業務により、減少した売上を補っております。

フード&サービス事業におきましては、コロナ禍における時短要請等により、業況は大きく変動しますが、状況に合わせ適正な人員配置を行うことにより、事業計画の確実な遂行を目指してまいります。

※3PL（サードパーティー・ロジスティクス）事業とは、荷主に対して、物流改革を提案し、包括して物流業務を受託する事業をいいます。

### (2) 業績予想の前提条件

#### ①売上高

総合物流マネジメント事業におきましては、2020年12月期中に完成した第6総合物流センターのフル稼働のほか、既存センターの空きスペースへの顧客が決まり、安定的に推移すると見込んでおります。空きスペースのある第5物流センターの常温倉庫に在庫型の顧客を誘致し、倉庫の稼働率だけでなく、ロジスティクス事業（仕分作業等）の売上増加に繋がる営業活動を引き続き行ってまいります。

ロジスティクス事業におきましては、コロナ禍における巣ごもり需要により、スーパー関連の業務は好調に推移すると見込んでおります。しかしながら、飲食店関連の業務については、時短営業等の影響により減便、物量の減少、また、メール事業においても、イベント、会合等の減少により依頼が減少することを予想しております。

また、コロナ禍の影響による物流の変化にフレキシブルに対応できるよう、顧客の動向

に応じた配送コースの見直し、作業員の人時数の見直しを行い、生産性を高めて収益改善に取り組みます。

フード&サービス事業におきましては、喫茶店という業態のため比較的影響は少ないものの、売上回復のために、テイクアウトキャンペーンやコーヒーチケットセール等を開催することを見込んでおります。また、人材育成に力を入れ、スタッフの人時数の改善を行い、生産性を高めていきます。

これらの結果、売上高は 6,936,104 千円を見込んでおります。

#### ②売上原価・売上総利益

売上原価につきましては、2020年3月頃より市況が下落し、低価格で推移していた燃料代が、一定の水準(90円台後半/リットル)まで上昇することを見込んでおります。また、自社での正規雇用、人材確保に力を入れるため、現場作業員等の労務費については増加、外注費は引き続き削減することを織り込んでおります。その他に、第1物流センターが建築から10年以上が経過したことにより施設修繕費の増加も見込んでおります。

これらの結果、売上原価は 5,017,397 千円、売上総利益は 1,918,707 千円を見込んでおります。

#### ③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、内部統制を強化するための管理部門の増員による人件費の増加を見込んでおります。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 1,409,554 千円、営業利益は 509,153 千円を見込んでおります。

#### ④営業外損益、経常利益

営業外収益及び営業外費用につきましては、2020年12月期の実績を考慮し、一定程度の交通事故等の賠償金を見積もっております。そのほか、有価証券売却益、保険解約収入及びフード&サービス事業における時短協力金等、当初計画策定時に想定していなかった項目が、中間連結会計期間末において正味で 139,930 千円発生しております。今後、通期業績に与える影響が大きいと判断される場合には、すみやかに業績予想の修正を行う予定です。

これらの結果、経常利益は 515,693 千円を見込んでおります。

#### ⑤親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益につきましては、当初計画策定時に想定していなかった固定資産売却益等が中間連結会計期間末に正味で 23,723 千円発生しております。今後、通期業績に与える影響が大きいと判断される場合には、すみやかに業績予想の修正を行う予定であります。

これらの結果、親会社に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して 287,873 千円を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2021年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月8日

上場会社名 株式会社五健堂

上場取引所 東

コード番号 9146

URL <https://www.gokendo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 蓮尾 拓也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小林 一彦

(TEL) 075(612)6688

中間発行者情報提出予定日 -

配当支払開始予定日 -

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期中間期の連結業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期中間期	3,313	-	243	-	405	-	290	-
2020年12月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 中間包括利益 2021年12月期中間期 316百万円 (-%) 2020年12月期中間期 -百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期中間期	274.00	-
2020年12月期中間期	-	-

(注) 1. 当社は、2020年12月期においては中間連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期中間期の数値及び当中間連結会計期間における対前年同期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であったため、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。

3. 当社は、2020年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期中間期	7,156	1,683	23.5
2020年12月期	7,571	1,367	18.1

(参考) 自己資本 2021年12月期中間期 1,683百万円 2020年12月期 1,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	0.00	0.00	0.00
2021年12月期	0.00		
2021年12月期(予想)		0.00	0.00

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,936	—	509	—	515	—	287	—	258. 25

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、2020年9月30日開催の臨時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従って2020年12月期は2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月決算となっているため、対前期増減率は記載しておりません。  
 3. 当社は、2020年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行いました。また、新株発行により増加した普通株式を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

- （1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動  
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示（中間期） : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期中間期	1,060,000株	2020年12月期	1,060,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期中間期	ー株	2020年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（中間期）	2021年12月期中間期	1,060,000株	2020年12月期中間期	1,060,000株

- （注）当社は、2020年9月30日付で1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を計算しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により、経済活動が制限される中、経済支援策が打ち出されましたが、全体として感染収束には至らず一段と先行き不透明感が強まりました。

スーパーマーケット業界におきましては、家庭での食事需要や調理指向は堅調に推移しているものの、前年需要が高まった日配カテゴリーや保存性の高い食品等は落ち着きを見せております。外食業界におきましては、居酒屋、ディナーレストラン等夜間店内飲食が中心の業態は、大幅に落ち込んでいるものの、喫茶、ファストフード等の業態については、回復傾向となっております。

このような中、当社グループにおきましては、総合物流マネジメント事業における倉庫等の不動産収入、ロジスティクス事業における運送収入が堅調に推移し、フード&サービス事業の売上の減少を補っております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,313,644千円、営業利益は243,240千円となり、保険の解約による収入65,467千円、有価証券売却益53,263千円があったため、経常利益は405,705千円、親会社株主に帰属する中間純利益は290,443千円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であり、また、前連結会計年度より決算日を従来の3月31日から12月31日に変更したことにより、前連結会計年度は9ヶ月間の変則決算となりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ①総合物流マネジメント事業

総合物流マネジメント事業は、倉庫内の空きスペースについて顧客との契約が決まり、稼働率が上がり安定的に推移しました。

この結果、セグメント売上高246,378千円、セグメント利益76,286千円となりました。

#### ②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業は、緊急事態宣言の発令に伴い、外食店舗への配送、業務用卸の物流は減便や物量の減少となりました。またメール便部門ではコロナ禍におけるイベント等の減少により郵送物が減少しました。しかしながら、外食店舗の休業や外出自粛による巣ごもり需要が増え、スーパーマーケット関連やパンの共同配送、メール便部門によるワクチン配送業務の受託により好調に推移しました。

この結果、セグメント売上高2,415,325千円、セグメント利益177,986千円となりました。

#### ③フード&サービス事業

フード&サービス事業においては、2020年4月より施行された健康増進法により、喫煙席がなくなったため、喫煙ブースは設けているものの、店舗によっては、愛煙家の常連客がわずかではあります減少しております。また、緊急事態宣言及び市町村独自の時短要請が出されたことより、コメダ珈琲店の14店舗中2店舗を除き時短営業を余儀なくされました。喫茶店であるため影響は比較的少ないですが、売上の減少は避けることができず、低調に推移しました。

この結果、セグメント売上高651,940千円、セグメント損失7,078千円となりました。



## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ23,526千円減少し、2,504,842千円となりました。これは主に、「現金及び預金」が17,683千円、「売掛金」が96,919千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ391,982千円減少し、4,651,459千円となりました。これは主に、「有形固定資産」及び「無形固定資産」について、減価償却費の計上等によりそれぞれ118,674千円、36,323千円減少したことと、また、「投資その他の資産」について、投資有価証券の売却及び保険積立金の解約等により236,984千円減少したことによるものであります。

その結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ415,509千円減少し、7,156,301千円となりました。

## (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計期間末に比べ216,777千円増加し、2,208,992千円となりました。これは主に、「一年以内返済予定の長期借入金」が237,465千円、「未払法人税等」が53,653千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、948,643千円減少し、3,263,797千円となりました。これは主に、「長期借入金」が926,305千円減少したことによるものであります。

その結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ731,866千円減少し、5,472,790千円となりました。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計期間末に比べ316,357千円増加し、1,683,510千円となりました。これは主に、中間純利益の計上に伴い「利益剰余金」が290,443千円増加し、また「その他有価証券評価差額金」が25,913千円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ19,797千円増加し、1,134,568千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は336,246千円であります。税引前中間純利益429,428千円に対し、減価償却費(のれん償却を含む。)193,280千円、売上債権96,919千円の減少が主な増加要因であり、一方、有価証券売却益49,748千円及び保険解約収入65,467千円の振替調整、預け金の増加119,617千円、法人税等の支払額105,082千円が主な減少要因となっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は407,812千円であります。主な増加要因は、投資有価証券売却による収入304,423千円、保険解約による収入109,086千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は724,261千円であります。主な減少要因は、長期借入金の返済688,839千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、ワクチン接種は進んでおりますが、度重なる緊急事態宣言やまん延防止措置により、依然、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社の属する物流業界は、コロナ禍において、生活に欠かせない業種としての認識が高まった一方、労働力不足及びドライバーの高齢化は、依然業界としての課題であります。

当社グループの事業セグメントは、総合物流マネジメント事業、ロジスティクス事業及びフード&サービス事業で構成されております。

当社としましては、顧客により縮小していく市場、拡大していく市場を見極めて営業活動を積極的に行い、得意とする食品輸送の3PL事業※の拡大を行ってまいります。それに伴い、雇用に関しても積極的に採用活動を行ない、労働力を確保し、社員満足度を向上させてまいります。

総合物流マネジメント事業におきましては、顧客により縮小していく市場、拡大していく市場を見極めて営業活動を積極的に行い、得意とする3PL事業※の拡大を行うことにより、事業計画の確実な遂行を目指してまいります。

ロジスティクス事業におきましては、引き続き、飲食店関連の配送業務は減便や物流の減少等の影響が予想されます。メール便部門につきましては、メール便の配送業務は、イベント等がコロナ禍により減少し、それに伴うダイレクトメール等が減少しておりますが、今期より請負った、新型コロナウイルス感染症のワクチン配送、PCR検査キット配送業務により、減少した売上を補っております。コロナ禍の影響による物流の変化にフレキシブルに対応できるよう配送コースの見直し、作業員の人数の見直しを行い、生産性を高めて収益改善に取り組みます。

フード&サービス事業におきましては、コロナ禍における時短要請等により、業況は大きく変動しますが、状況に合わせ適正な人員配置を行うことにより、事業計画の確実な遂行を目指してまいります。

これらの状況を踏まえ、2021年12月期連結業績については、売上高6,936,104千円、営業利益509,153千円、経常利益515,693千円、親会社株主に帰属する当期純利益287,873千円を見込んでおります。

※3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業とは、荷主に対して、物流改革を提案し、包括して物流業務を受託する事業をいいます。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,146	1,597,462
売掛金	649,752	552,833
棚卸資産	13,042	13,655
その他	255,303	343,604
貸倒引当金	△4,875	△2,713
流動資産合計	2,528,368	2,504,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,543,249	2,457,627
土地	1,343,893	1,343,893
その他(純額)	253,281	220,229
有形固定資産合計	4,140,425	4,021,750
無形固定資産		
のれん	94,943	63,326
その他	38,850	34,143
無形固定資産合計	133,794	97,470
投資その他の資産	769,222	532,237
固定資産合計	5,043,441	4,651,459
資産合計	7,571,810	7,156,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,333	204,298
短期借入金	300,000	300,000
一年以内返済予定の長期借入金	820,262	1,057,728
リース債務	61,350	49,187
未払法人税等	78,574	132,228
賞与引当金	42,782	54,130
その他	460,911	411,419
流動負債合計	1,992,215	2,208,992
固定負債		
長期借入金	3,763,500	2,837,195
リース債務	69,396	46,138
退職給付に係る負債	59,172	59,997
資産除去債務	212,824	214,805
その他	107,548	105,661
固定負債合計	4,212,441	3,263,797
負債合計	6,204,657	5,472,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,500	26,500
利益剰余金	1,361,141	1,651,585
株主資本合計	1,387,641	1,678,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20,488	5,425
その他の包括利益累計額合計	△20,488	5,425
純資産合計	1,367,153	1,683,510
負債・純資産合計	7,571,810	7,156,301

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## ①中間連結損益計算書

	(単位:千円)
	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,313,644
売上原価	2,412,832
売上総利益	900,812
販売費及び一般管理費	657,572
営業利益	243,240
営業外収益	
受取利息	773
受取配当金	422
有価証券売却益	53,263
保険解約収入	65,467
時短要請協力金	21,200
その他	39,811
営業外収益合計	180,939
営業外費用	
支払利息	14,786
有価証券売却損	3,515
その他	172
営業外費用合計	18,474
経常利益	405,705
特別利益	
固定資産売却益	26,666
子会社株式売却益	2,996
特別利益合計	29,663
特別損失	
会員権評価損	5,940
固定資産除却損	0
特別損失合計	5,940
税金等調整前中間純利益	429,428
法人税、住民税及び事業税	158,736
法人税等調整額	△19,751
法人税等合計	138,984
中間純利益	290,443
非支配株主に帰属する中間純利益	-
親会社株主に帰属する中間純利益	290,443

## ②中間連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当中間連結会計期間
		(自 2021年1月1日
		至 2021年6月30日)
中間純利益		290,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		25,913
その他の包括利益合計		25,913
中間包括利益		316,357
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益		316,357
非支配株主に係る中間包括利益		—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	429,428
減価償却費	161,663
のれん償却	31,617
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,162
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,348
退職給付にかかる負債の増減額(△は減少)	825
受取利息及び受取配当金	△1,196
支払利息	14,786
固定資産売却益	△26,666
有価証券売却損益	△49,748
子会社株式売却益	△2,996
会員権評価損	5,940
保険解約収入	△65,467
売上債権の増減(△は増加)	96,919
棚卸資産の増減(△は増加)	△612
預け金の増減(△は増加)	△119,627
その他資産の増減(△は増加)	31,389
未払消費税等の増減(△は減少)	△18,577
未払費用の増減(△は減少)	△24,034
前受収益の増減(△は減少)	6,002
資産除去債務の増減額(△は減少)	1,980
その他負債の増減(△は減少)	△30,914
小計	449,896
利息及び配当金の受取額	1,177
利息の支払額	△9,744
法人税等の支払額	△105,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△34,900
定期預金の払戻による収入	72,400
無形固定資産の取得による支出	△1,994
有形固定資産の取得による支出	△36,594
有形固定資産売却による収入	27,689
投資有価証券購入による支出	△15,206
投資有価証券売却による収入	304,423
保険積立金積立による支出	△15,948
保険積立金解約による収入	109,086
子会社株式売却による収入	2,996
その他	△4,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,812

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△688,839
リース債務返済による支出	△35,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△724,261
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,797
現金及び現金同等物の期首残高	1,114,770
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,134,568



## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の収束時期はいまだ不透明であり、先の見通しが困難なところではあります。2021年12月期中間期において、フード&サービス事業についてマイナス影響が生じているものの、収益力を大きく変化させるほどの影響はないと想定して、繰延税金資産の回収可能性等を検討しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大及び長期化により業績に大きな影響を与える場合には、繰延税金資産の回収可能性等の判断に影響を及ぼし、翌事業年度の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、以下の3事業を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
総合物流マネジメント事業	物流センター運営、倉庫事業及び事務所、マンションの賃貸事業
ロジスティクス事業	食品及びメール便の物流業務
フード&サービス事業	コメダ珈琲店及びファミリーマートの運営

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当中間連結会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結損益 計算書計上額
	総合物流 マネジメント 事業	ロジスティ ックス事業	フード& サービス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	246,378	2,415,325	651,940	3,313,644	—	3,313,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	341,929	25	—	341,954	△341,954	—
計	588,307	2,415,351	651,940	3,655,599	△341,954	3,313,644
セグメント利益又は損失 (△)	76,286	177,986	△7,078	247,194	△3,954	243,240
セグメント資産	4,372,310	1,909,633	874,357	7,156,301	—	7,156,301
セグメント負債	3,645,379	959,244	868,166	5,472,790	—	5,472,790
その他の項目						
減価償却費	95,251	50,818	47,210	193,280	—	193,280

(注) セグメント利益又は損失 (△) の調整額はセグメント間取引消去の差異△3,954千円であります。

## (重要な後発事象)

(ブックビルディング方式に準拠した特定投資家向け取得勧誘による新株式の発行)

当社は、2021年10月8日に、TOKYO PRO Marketに上場しました。当社は上場にあたり2021年9月2日開催の取締役会において、ブックビルディング方式に準拠した特定投資家向け取得勧誘による新株式の発行を決議し、2021年10月6日に払込が完了いたしました。

## ブックビルディング方式に準拠した特定投資家向け取得勧誘による新株発行の概要

(1) 払込期日	2021年10月6日
(2) 発行新株式数	普通株式 235,000株
(3) 発行価格	1株につき4,000円
(4) 発行価格の総額	940,000,000円
(5) 増加する資本金及び資本 準備金に関する事項	増加する資本金 470,000,000円 増加する資本準備金 470,000,000円
(6) 募集又は割当方法	特定投資家向け取得勧誘により、以下のとおり割り当てました。 法人 41社 235,000株
(7) 資金の用途	既存事業の新規設備の購入等に充当する予定であります。